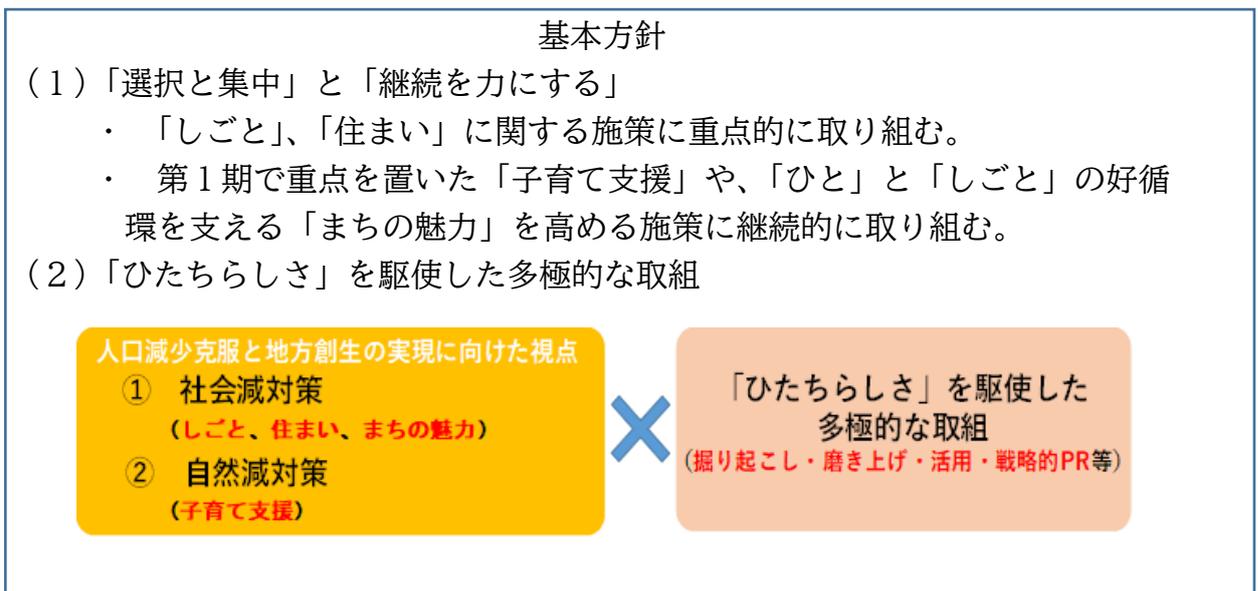
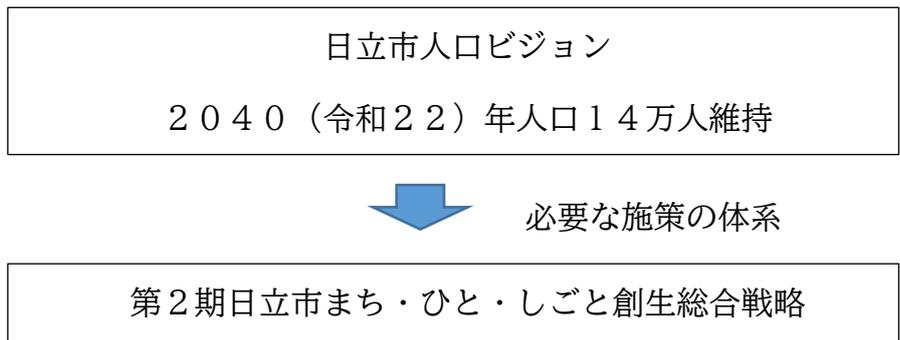


第2期日立市まち・ひと・しごと創生総合戦略の推進状況について（令和3年3月31日現在）

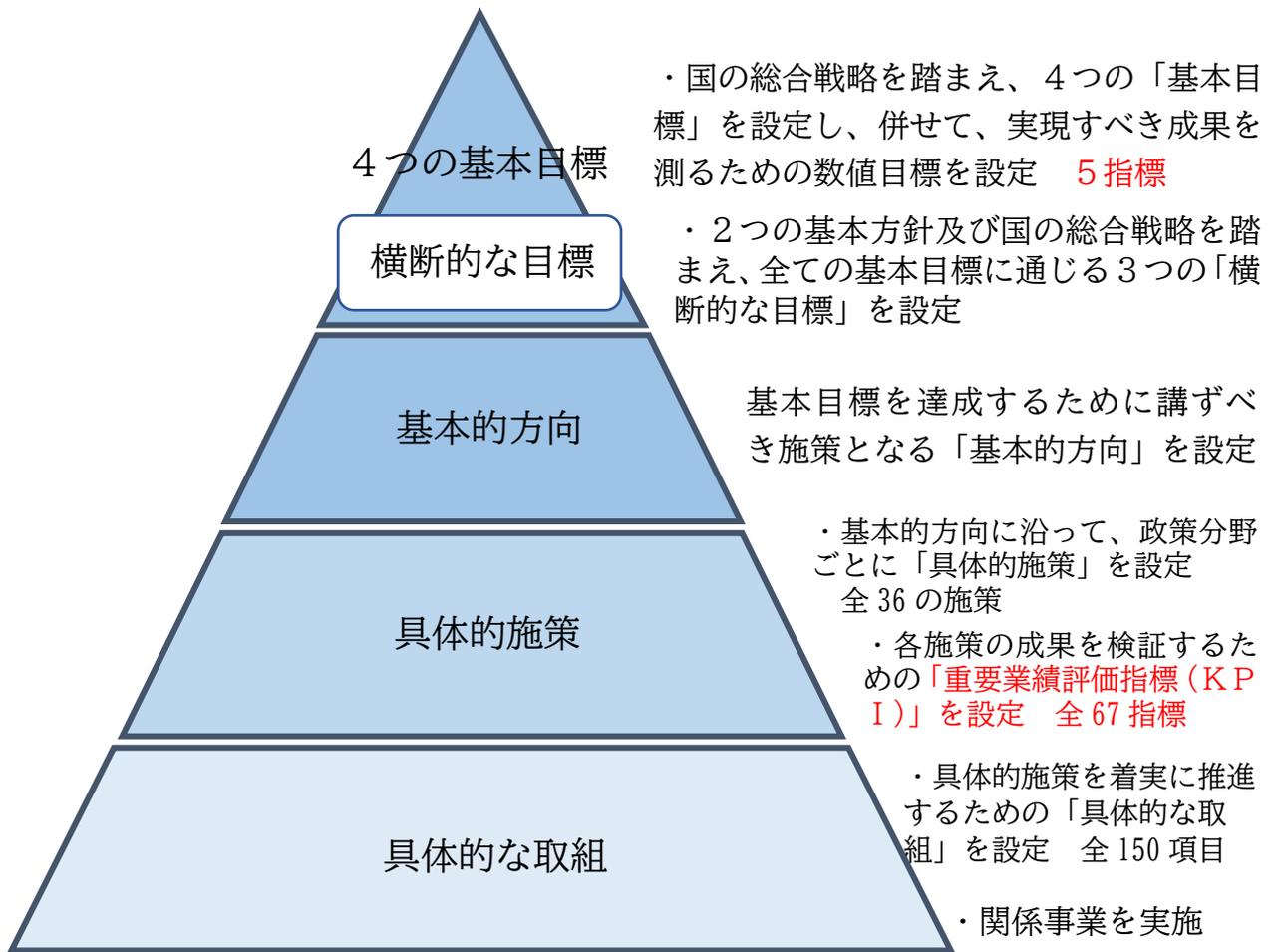
1 第2期日立市まち・ひと・しごと創生総合戦略の概要

人口減少を始めとした様々な課題を克服し、将来にわたって活力あるまちづくりを推進するため、平成27年12月に「日立市人口ビジョン」及び「第1期日立まち・ひと・しごと創生総合戦略」（計画期間：平成27年度～令和元年度）を策定した。

それにより、子育て世帯の減少率が縮小される効果があったが、若者の転出超過や出生率の低下が続くなど、依然として厳しい状況であったことから、「日立市人口ビジョン」を改訂するとともに、令和2年度から令和6年度までの5年間で重点的に取り組む目標、施策の基本的方向等を取りまとめ「第2期日立市まち・ひと・しごと創生総合戦略」として策定した。



## 基本方針に基づいた施策の体系



## 総合戦略の目標設定

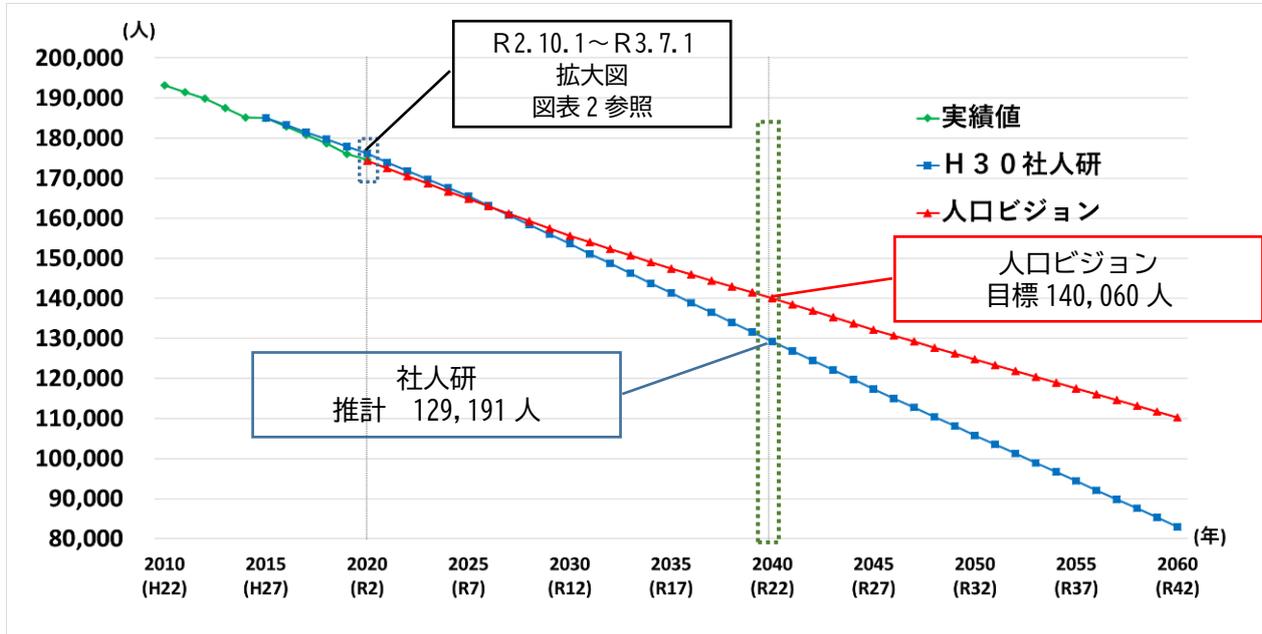
基本目標	1	稼ぐ地域をつくとともに、安心して働けるようにする ・ 将来に向けての安定的な「雇用の量」の確保・創出と、働きやすさ・やりがい・処遇などでの「雇用の質」の確保・向上を目指す。
	2	新しい人の流れをつくる ・ 魅力的な住環境の確保等を図り、子育て世代等の若者の転入促進・転出抑制を目指す。
	3	結婚・出産・子育ての希望をかなえる ・ 子育て支援の更なる充実や、安心して子育てができる環境づくりなどを推進し、子育て世代の定着を目指す。
	4	ひとが集う、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる ・ 安全・安心で、持続可能なまちづくりを推進し、若者等のひとが集まり、定着につながるよう、まち全体の魅力向上を目指す。
横断的な目標1 「ひたちらしさ」を駆使した多極的な取組により地方創生を実現する 横断的な目標2 多様な人材の活用を推進する 横断的な目標3 新しい時代の流れを力にする		

## 2 人口動態

### (1) 目標人口

日立市人口ビジョンにおいては、2040（R22）年の人口を、H30年に国立社会保障・人口問題研究所（社人研）から示された推計人口 129,191 人より約1万人多い140,060 人を目標としている。

図表1 人口ビジョン



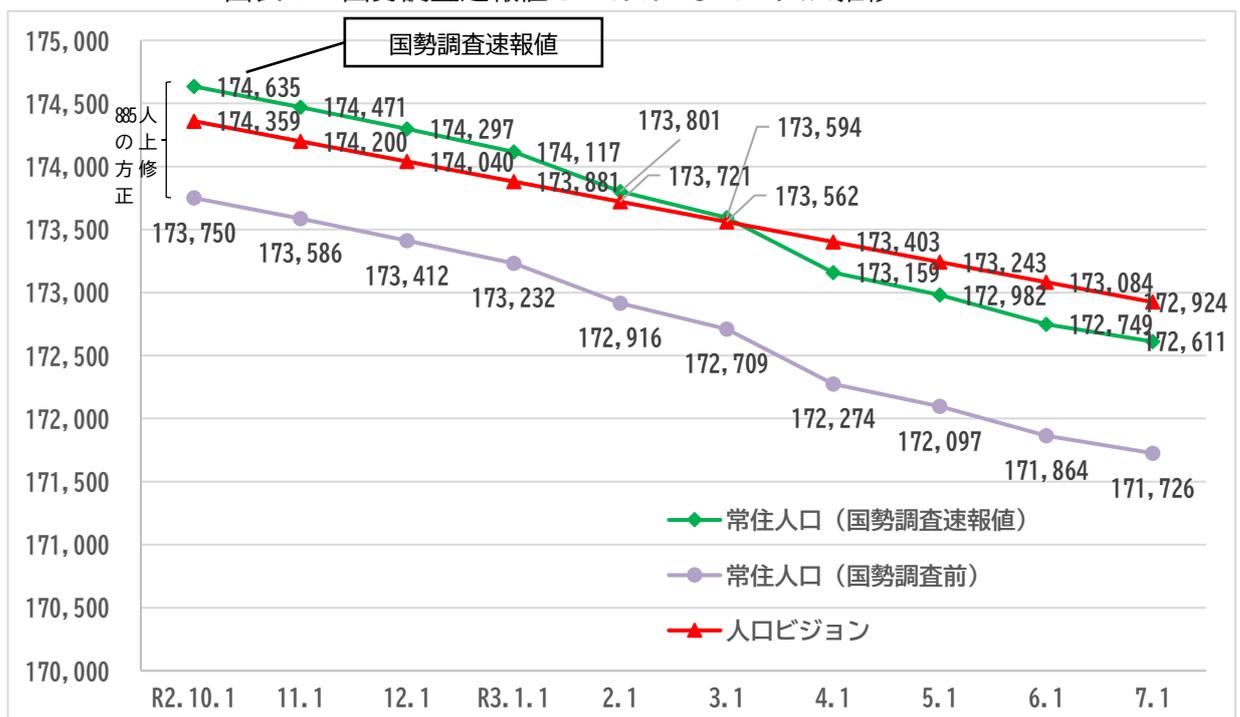
### (2) 国勢調査速報値

令和3年6月25日に令和2年国勢調査人口速報集計結果が公表された。

国勢調査によると、令和2年10月1日の人口は 174,635 人となり、それまでの常住人口 173,750 人に比べて、885 人多い結果となった。

これにより、常住人口が人口ビジョンを上回ったが、令和3年4月1日以降は、再び人口ビジョンを下回って推移している。

図表2 国勢調査速報値とR3.7.1までの人口推移



### 3 総合戦略の進行管理

令和元年度に完了した「第1期まち・ひと・しごと創生総合戦略」の検証等を踏まえて策定した「第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略」の初年度となる令和2年度の実績について、関係課から報告を受け、推進状況を取りまとめた。

この結果について、「日立市地域創生本部会議」において確認、共通理解を図るとともに、外部有識者で構成する「日立市地域創生事業評価会議」に報告し、各種施策の実施状況や効果の検証、改善に向けたPDCAサイクルにより、適切な進行管理を図る。

### 4 評価の対象と手順

4つの基本目標ごとに設定した「数値目標」と、それぞれの施策について5年間の取組に対して設定した「重要業績評価指標（Key Performance Indicator 以下「KPI」という。）」について、年度ごとの目標値である「期待値」に対する達成状況を4段階の評価区分で評価する。

なお、評価においては「S」及び「A」評価についておおむね期待した成果が得られたものと判断する。

#### ※ 期待値の考え方

計画最終年度（令和6年度）に目標を達成するものとして、基準値から目標値に向けて各年均等に推移した場合における各年の数値を「期待値」として設定する。

#### (1) 数値目標・KPIの設定数

基本目標		数値目標	KPI
基本目標1	稼ぐ地域をつくとともに、安心して働けるようにする	1指標	25指標
基本目標2	新しい人の流れをつくる	1指標	18指標
基本目標3	結婚・出産・子育ての希望をかなえる	2指標	16指標
基本目標4	ひとが集う、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる	1指標	8指標
計		5指標	67指標

#### (2) 数値目標・KPIの達成状況の評価方法

評価区分		評価基準（達成率による区分）
S	順調	「実績値」が「期待値」以上 100%以上
A	おおむね順調	「実績値」が「期待値」の70%以上～100%未満
B	改善が必要	「実績値」が「期待値」の70%未満
-	判断保留	今年度中に効果検証ができないもの（今後実施する統計調査等で実績値を把握する。）

数値目標・KPIの達成率の算出例

- ・ 毎年度の実績値 ÷ 毎年度の目標値（期待値）

## 5 まちひとしごと創生総合戦略の評価結果について

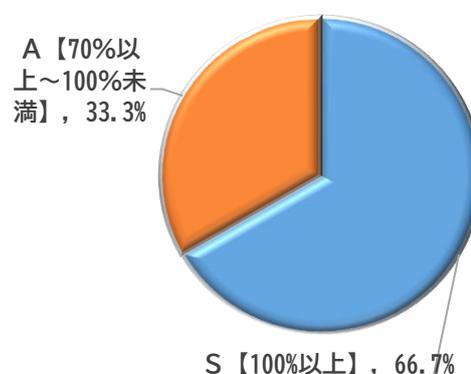
### (1) 数値目標 (全5項目)

基本目標	項目	基準値 (H30)	達成率の 算出	R 2	R 6
【基本目標1】 稼ぐ地域をつ くるとともに、 安心して働け るようにする	市内従 業者数	88,827 人 (H28)	目標値	86,062	75,000
			実績値	算出不可	-
			達成率	判断保留	-
【基本目標2】 新しい人の流 れをつくる	社会増 減数	△1,324 人 /年 (R 元)	目標値	△1,233	△870
			実績値	△1,153	-
			達成率	106.9%【S】	-
【基本目標3】 結婚・出産・子 育ての希望を かなえる	出生数	909 人/年 (R 元)	目標値	927	1,000
			実績値	921	-
			達成率	99.4%【A】	-
	20~30 代 女性人口 1,000 人 当たりの 出生率	64.54% (R 元)	目標値	66.84	76.02
			実績値	66.84	-
			達成率	100.0%【S】	-
【基本目標4】 ひとが集う、安 心して暮らす ことのできる 魅力的な地域 をつくる	市民が住 みやすい と思う割 合	61.7% (R 元)	目標値	62.4	65.0
			実績値	-	-
			達成率	判断保留	-

【数値目標評価内訳】

評価	件数	割合
S 100%以上	2	66.7%
A 70%以上 100%未満	1	33.3%
B 70%未満	-	-
評価対象合計	3	100.0%
判断保留	2	-
数値指標合計	5	

【数値目標評価割合グラフ】



## (2) 数値目標に関する評価結果

実績値が算出できた3つの指標（評価対象指標）は、2つが目標達成、1つがおおむね目標を達成という結果となった。

目標を達成した「社会増減数」に関する対策については、コロナ禍を契機とした地方移住への関心の高まりや、テレワークの普及による「転職なき移住」が可能となっている潮流を捉え、引き続き、「ひたちらしさ」をいかしたまちの魅力の向上とPRを推進することにより、転入数の増加と転出抑制を図ることが必要である。

「出生数」に関して、厚生労働省から令和3年6月4日に発表された令和2年の「人口動態統計月報年計（概数）」によると、令和2年の国の出生数は、統計史上最少の84万832人となった。

こうした中、本市の令和2年における出生数は、目標値である927人/年には達しなかったものの、基準値の909人/年に対し、12人増加した921人/年となり、目標をおおむね達成した。（参考 茨城県 出生数：17,389人 対前年△615人）

また、「20～30代女性人口1,000人当たりの出生率」も目標を達成した。

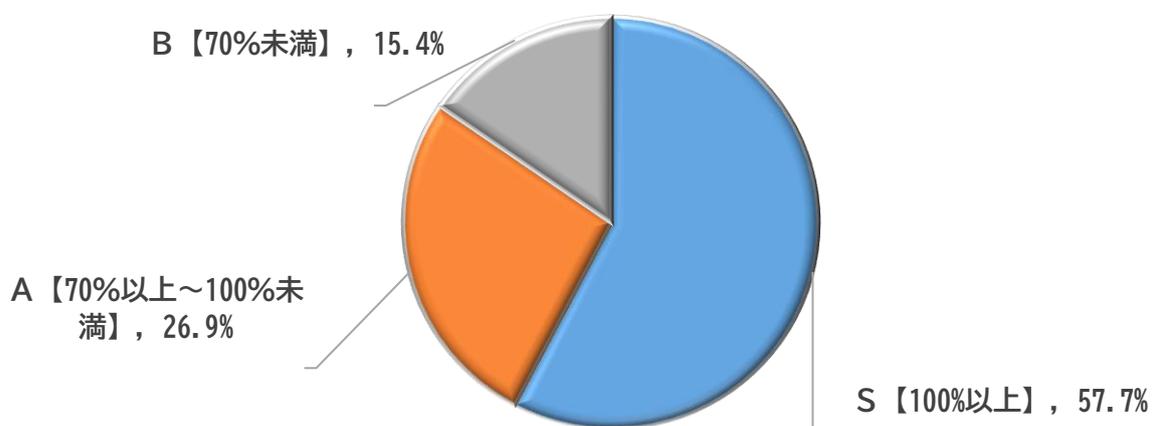
引き続き、自然増に資する子育て支援の充実を図ることが必要である。

## 6 KPIの達成状況について

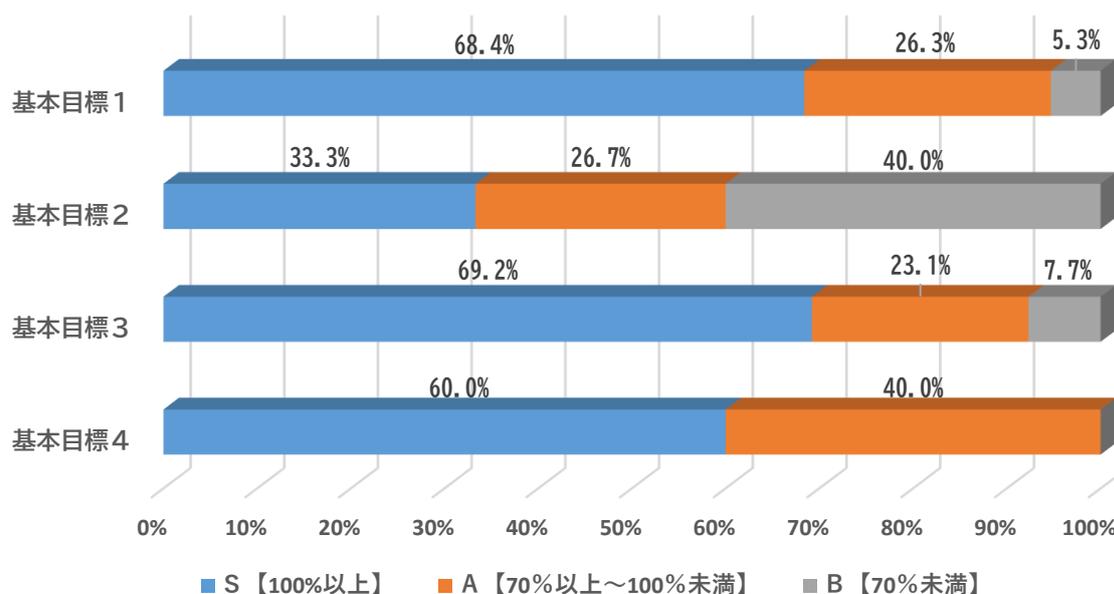
### (1) 全KPI

基本目標		KPI数	評価対象				評価対象外件数
			S評価 100%以上	A評価 70%以上～ 100%未満	B評価 70%未満	件数	
1	稼ぐ地域をつくとともに、安心して働けるようにする	25	13	5	1	19	6
			68.4%	26.3%	5.3%	100.0%	-
2	新しい人の流れをつくる	18	5	4	6	15	3
			33.3%	26.7%	40.0%	100.0%	-
3	結婚・出産・子育ての希望をかなえる	16	9	3	1	13	3
			69.2%	23.1%	7.7%	100.0%	-
4	ひとが集う、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる	8	3	2	-	5	3
			60.0%	40.0%	-	100.0%	-
合計		67	30	14	8	52	15
			57.7%	26.9%	15.4%	100.0%	-

【全KPIの達成度の割合】



【基本目標ごとの達成度】



(2) 全KPIに関する評価結果

全KPIの67指標のうち、評価対象となった指標である52指標（77.6%）について評価を行った。

残りの15指標については、国の統計調査結果等を実績値とするものなどであり、今年度中に効果検証ができないことから、来年度以降評価を行う。

令和2年度の取組については、評価対象指標のうち、S評価が57.7%、A評価が26.9%であり、S及びA評価の合計は84.6%となり、おおむね順調であると考えられる。

一方、新型コロナウイルス感染症対策の影響により、特に集客を目標とするKPIについて達成度が低く、B評価となっている状況である。

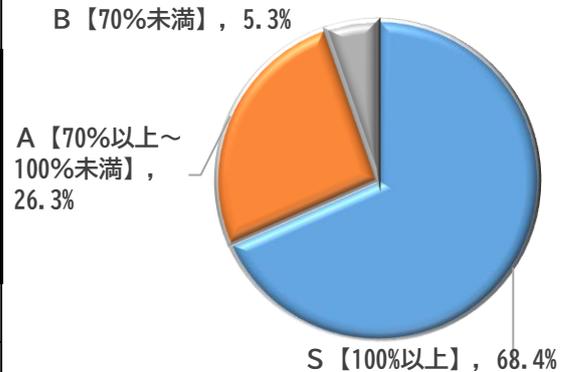
### (3) 基本目標ごとの評価

#### ア 基本目標 1 稼ぐ地域をつくとともに安心して働けるようにする

【KPI 評価内訳】

評価	件数	割合
S 100%以上	13	68.4%
A 70%以上 100%未満	5	26.3%
B 70%未満	1	5.3%
評価対象合計	19	100.0%
判断保留	6	-
KPI 指標合計	25	

【KPI 評価割合グラフ】



#### 【基本目標1 KPI 評価の結果】

新型コロナウイルス感染症の影響で企業の経済活動が制限され、人材育成や競争力強化などに取り組む企業が増えたことにより、「No.1 イノベーション技術開発に取り組む企業数」や「No.12 収益力・競争力の強化に取り組む事業所数」、「No.21 担い手育成等に取り組む企業数」などの達成度が高くなった。

また、「No.6 空き店舗、空き家活用による創業者数」では、「まちなか空き店舗活用事業」の推進により、8件の目標（過去最多の件数）に対し、1件多い9件の実績を上げて創業促進、地域産業振興に寄与した。

「No.15 地場農産物を加工し、新たに開発した商品の数」では、7品の目標に対し、2品多い9品の実績を上げた。

一方、「No.13 日立駅情報交流プラザの売上額」については、新型コロナウイルス感染症の影響により目標額（期待値）の約半分の売上額となった。

基本目標 1 稼ぐ地域をつくるとともに安心して働けるようにする

基本的方向	具体的施策	K P I (重要業績評価指標)							
		NO.	項目	基準値 (H30)	目標値 (R6)	実績値 (R2)	期待値 (R2)	達成度 (R2)	評価
(1) Society5.0の実現に向けた新たなビジネスモデル構築等の促進	① 未来技術の活用等による地域企業の生産性向上・魅力的な雇用の創出	1	イノベーション技術開発に取り組む企業数	10社/年度	12社/年度	61社/年度	12社/年度	508.3%	S
		2	中小企業におけるIoT技術者の養成者数	20人/年度	25人/年度	26人/年度	25人/年度	104.0%	S
	② 未来技術の進展を見据えた新たな産業を切り拓く若者の育成	3	第2の街なかマイクロクリエイションオフィスを活用した創業及び採用者数	- (新規)	2人/年度	7人/年度	2人/年度	350.0%	S
(2) 地域経済の新たな付加価値を生み出す企業誘致・創業促進	① 若者の雇用・地域経済の拡大につながる企業誘致の促進	4	企業誘致件数	5件/年度 (H26~H30 平均値)	6件/年度 (R2~R6 平均値)	5件/年度	6件/年度	83.3%	A
	② 空き店舗・遊休資産等を活用した創業等の促進	5	市内創業比率	3.24% (H26~H28 平均値)	4.20% (R3~R6 平均値)	-	4.20%	-	判断保留
		6	空き店舗、空き家活用による創業者数	7件/年度	8件/年度	9件/年度	8件/年度	112.5%	S
(3) 女性が更に活躍する雇用の創出・確保	① 女性が活躍しやすいサービス業等の誘致や魅力的なしごとの創出	7	企業誘致件数 (オフィス分)	1件/年度 (H29・H30 平均値)	2件/年度 (R2~R6 平均値)	4社/年度	2社/年度	200.0%	S
		8	第三次産業における女性就業者の割合	46.56% (H28)	50.00%	-	47.25%	-	判断保留
	② 中小企業等における女性就業の促進	9	第二次産業における女性就業者の割合	17.38% (H28)	26.50%	-	19.20%	-	判断保留
		10	女性の就業促進に取り組む企業数	7社/年度	7社/年度	15社/年度	7社/年度	214.3%	S
(4) 地域産業の特色を活かした産業振興	① 「ものづくりのまち」として集積された技術を活かした新たな販路開拓と雇用の確保、中小企業の競争力強化に向けた支援	11	第二次産業における市内就業者数	31,631人 (H28)	29,500人	-	31,205人	-	判断保留
		12	収益力・競争力の強化に取り組む事業所数	11社/年度	15社/年度	43社/年度	15社/年度	286.7%	S

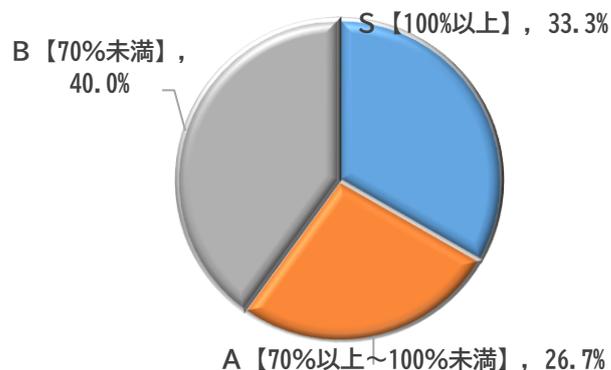
基本的方向	具体的施策	K P I (重要業績評価指標)								
		NO.	項目	基準値 (H30)	目標値 (R6)	実績値 (R2)	期待値 (R2)	達成度 (R2)	評価	
(4) 地域産業の特色を活かした産業振興	② 市の花「さくら」や日立風流物等の地域資源を活用した商業・観光振興の推進	13	日立駅情報交流プラザの売上額	47,580千円/年度	48,532千円/年度	25,344千円/年度	47,770千円/年度	53.1%	B	
		14	年間商品販売額	352,148百万円/年度(H28)	334,500百万円/年度	-	348,618百万円/年度	-	判断保留	
	③ 豊かな農林水産資源を活かした地域経済の活性化	15	地場農産物を加工し、新たに開発した商品の数	6品/(累計)	10品/(累計)	9品/(累計)	7品/(累計)	128.6%	S	
		16	地魚を活用した新たな商品の数	10品/(累計)	15品/(累計)	10品/(累計)	11品/(累計)	90.9%	A	
		17	認定農業者数	30人/(累計)	33人/(累計)	31人/(累計)	31人/(累計)	100.0%	S	
		18	水産業協同組合員数	188人/(累計)	163人/(累計)	174人/(累計)	183人/(累計)	95.1%	A	
	(5) 次世代につなぐ後継者・担い手の確保・育成	① 中小企業等における後継者や担い手の確保・育成	19	製造業全体の事業所数	346社	284社	339社	334社	101.5%	S
			20	卸売・小売業全体の事業所数	1,382社(H28)	1,200社	-	1,346社	-	判断保留
21			担い手育成等に取り組む企業数	15社/年度	15社/年度	38社/年度	15社/年度	253.3%	S	
② 雇用のミスマッチ解消による就業促進		22	雇用(製品製造・看護・介護等)のミスマッチ解消率(求職数/求人数)	31.42%	35.00%	31.38%	32.14%	97.6%	A	
		23	市内の高校卒業生の市内就業率	45.40%	50.00%	35.33%	46.32%	76.3%	A	
③ 誰もが活躍できるまちづくりの推進		24	多様な人材の活用に取り組む事業所数(障害者、高齢者、外国人)	- (新規)	10社/年度	24社/年度	10社/年度	240.0%	S	
		25	つなぐハローワークひたちによる就職者数	78人/年度	134人/年度	147人/年度	89人/年度	165.2%	S	

イ 基本目標 2 新しい人のながれをつくる

【K P I 評価内訳】

評価	件数	割合
S 100%以上	5	33.3%
A 70%以上 100%未満	4	26.7%
B 70%未満	6	40.0%
評価対象合計	15	100.0%
判断保留	3	-
KPI 指標合計	18	

【K P I 評価割合グラフ】



【基本目標2 K P I 評価の結果】

国土交通省「住宅着工統計」によると、令和2年度は全国的に新設住宅着工件数が減少した。（前年度から8.1%減少 2年連続の減少）

本市においては、前年度と比較して約17%の減少となっており、（R元：811戸 R2：673戸）「No.26 住宅取得等助成事業の利用件数（子育て世帯の住宅着工件数）」は、基準年度（H28～H30の平均値）と比較して23%減少し、期待値を下回った。

住宅需要としては、「No.28 既存住宅ストックの再生・活用件数」が期待値を上回っていることから、既存住宅ストックへのニーズが増しているものと考えられる。

そうした中、山側住宅団地における若年夫婦や子育て世代を対象に住宅の取得費などを支援する「No.32 山側住宅団地住み替え促進事業の利用件数」は、住宅に係るコストを低く抑えたいという需要などにマッチして、期待値を上回る実績となった。

「No.39～No.43」の交流人口の拡大と関係人口の創出に係る施策は、新型コロナウイルス感染症の影響で人の動きが制限されたことにより、達成度が低くなった。

基本目標 2 新しい人のながれをつくる

基本的方向	具体的施策	K P I (重要業績評価指標)							
		NO.	項目	基準値 (H30)	目標値 (R6)	実績値 (R2)	期待値 (R2)	達成度 (R2)	評価
		(1) 魅力的な住環境の確保等による若者の定住促進	① 子育て世代の住宅購入促進・賃貸住宅の再生・活用の促進に向けた支援の充実	26	住宅取得等助成事業の利用件数（子育て世帯の住宅着工件数）	431件 /年度 (H28～ H30 平均値)	450件 /年度 (R2～ R6 平均値)	331件	450件
27	子育て世代向け市営住宅新規創出件数			- (新規)	36戸 /(累計)	36戸 /(累計)	36戸 /(累計)	100.0%	S
28	既存住宅ストックの再生・活用件数			20件 /年度	30件 /年度	27件 /年度	22件 /年度	122.7%	S
② 魅力的な住環境を形成するコンパクトシティの推進	29		駅圏内の人口比率	26.7%	28.9%	26.8%	27.1%	98.9%	A
	30		ひたちBRT沿線良好宅地整備補助件数	- (新規)	10区画 /(累計)	0区画 /(累計)	2区画 /(累計)	0.0%	B
③ 空き家の利活用による住まいの創出・新たな活用促進	31		空き家率	6.0%	6.0%	-	6.0%	-	判断保留
	32		山側住宅団地住み替え促進事業の利用件数	15件 /年度	30件 /年度	20件 /年度	18件 /年度	111.1%	S
④ 若者の定住・U I J ターンの促進	33		日立市奨学生の市内定住率	40.74%	60.00%	44.00%	44.59%	98.7%	A
	34		市外から移住し、市内中小企業等に就職した人数	4人 /年度	4人 /年度	7人 /年度	4人 /年度	175.0%	S

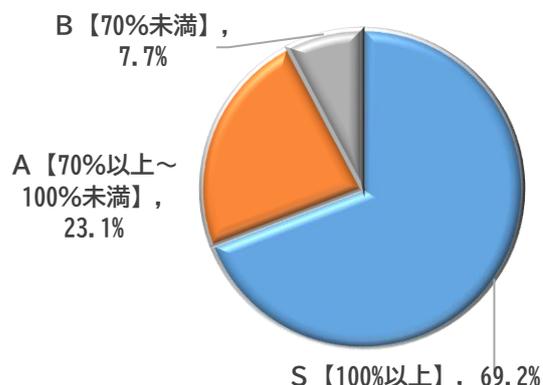
基本的方向	具体的施策	K P I (重要業績評価指標)							
		NO.	項目	基準値 (H30)	目標値 (R6)	実績値 (R2)	期待値 (R2)	達成度 (R2)	評価
		(2) まちの魅力 を市内外に 発信する戦略 的プロモー ションの推進	① 新たなまちの 魅力の創出と効果 的な情報発信	35	市民の「まち」に 対する魅力度	31.9% (H29)	33.0%	-	32.1%
	36		市公式SNSのい いね!の数	48,131 件/年度	50,000 件/年度	129,367 件/年度	48,505 件/年度	266.7%	S
② シビックプラ イド(ふるさと日 立を愛する心)の 醸成	37		市民の「まち」へ の愛着度	76.9% (H29)	79.0%	-	77.3%	-	判断保留
	38		文化財の愛護に取り 組む団体数	12団体 /(累計)	25団体 /(累計)	14団体 /(累計)	15団体 /(累計)	93.3%	A
(3) まちのに ぎわい創出等 による交流人 口の拡大と関 係人口の創出	① 交流拠点の活 用・創出による中 心市街地の活性化	39	中心市街地の公共 施設来場者数	107.0万人 /年度	123.0万人 /年度	47.8万人 /年度	110.2万人 /年度	43.4%	B
	② 自然環境・ス ポーツ・文化・イ ベント等を通じた 交流人口の拡大	40	観光入込客数	2,496千人 /年度	2,660千人 /年度	924千人 /年度	2,529千人 /年度	36.5%	B
		41	スポーツ合宿によ る施設利用者数	233人 /年度	500人 /年度	125人 /年度	286人 /年度	43.7%	B
	③ 地域活性化の キーパーソンとな る関係人口の創出	42	コンペティション 事業等で創出した 関係人口数	- (新規)	5人 /年度	0人 /年度	5人 /年度	0.0%	B
		43	ふるさと寄附金寄 附者の来訪者数	188人 /年度	400人 /年度	133人 /年度	230人 /年度	57.8%	B

ウ 基本目標 3 結婚・出産・子育ての希望をかなえる

【K P I 評価内訳】

評価	件数	割合
S 100%以上	9	69.2%
A 70%以上 100%未満	3	23.1%
B 70%未満	1	7.7%
評価対象合計	13	100.0%
判断保留	3	-
KPI 指標合計	16	

【K P I 評価割合グラフ】



【基本目標3 K P I 評価の結果】

平成31年4月から日立総合病院の産婦人科医師が増員され、受け入れ態勢を拡大したことにより、「No.46 市民の市内医療機関における出産割合」の達成度が高くなった。

また、第1期日立市まち・ひと・しごと創生総合戦略から重点を置いている子育て支援に関する項目である「No.49~54」の達成度が高かった。

新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、各種イベントの中止が相次ぎ、「No.44 若者交流イベントなどの出会いの機会創出が期待できるイベントへの参加者数」は、達成度が極めて低くなった。

基本目標 3 結婚・出産・子育ての希望をかなえる

基本的方向	具体的施策	K P I (重要業績評価指標)								
		NO.	項目	基準値 (H30)	目標値 (R6)	実績値 (R2)	期待値 (R2)	達成度 (R2)	評価	
		(1) 出会いから結婚、妊娠、出産、子育てまでの「切れ目」のない支援	① 若者の出会い・結婚応援	44	若者交流イベントなど出会いの機会創出が期待できるイベントへの参加者数	802人/年度	1,120人/年度	53人/年度	866人/年度	6.1%
45	「結婚新生活支援事業」により、自分たちの結婚が地域に応援されていると感じた割合			86.4%	90.0%	80.0%	87.1%	91.8%	A	
② 産婦人科や小児科の充実等による安心して子どもを産み育てられる環境づくり	46		市民の市内医療機関における出産割合	38.2%	50.0%	45.9%	40.6%	113.1%	S	
	③ ライフステージに応じた各種子育て支援		47	第2子以降の出生数	557人/年	570人/年	469人/年	560人/年	83.8%	A
			48	市民が妊娠・出産の支援について満足している割合	83.9%	85.0%	85.6%	84.1%	101.8%	S
			(2) 子育て世代が働きながら子育てしやすい環境づくり	① 子育て世代の負担を軽減する放課後対策・支援等の充実	49	保育園等の待機児童数	0人 (4月1日現在)	0人 (4月1日現在)	0人 (4月1日現在)	0人 (4月1日現在)
50	児童クラブの利用人数				1,149人/年度	1,533人/年度	1,390人/年度	1,226人/年度	113.4%	S
② ワーク・ライフ・バランスの実現と働き方改革の促進	51			女性の就業専門資格取得等補助を受けて資格を取得	10人/年度	10人/年度	12人/年度	10人/年度	120.0%	S
	52	国の認定を受け、働き方改革に取り組む企業数		1社/年度	1社/年度	2社/年度	1社/年度	200.0%	S	
③ 子どもを地域全体で支える環境づくりの推進	53	子ども食堂開設箇所数		4か所/(累計)	8か所/(累計)	7か所/(累計)	5か所/(累計)	140.0%	S	
	54	放課後子ども教室実施箇所数	3か所/(累計)	25か所/(累計)	8か所/(累計)	7か所/(累計)	114.3%	S		

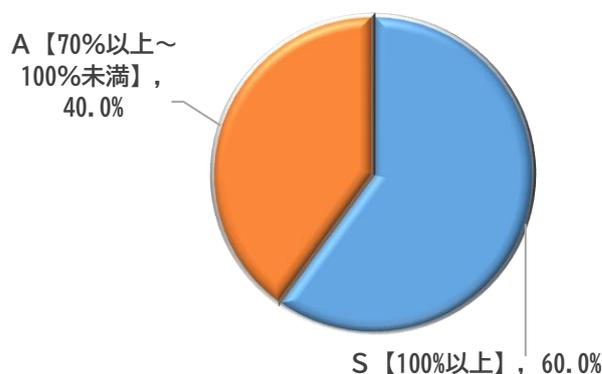
基本的方向	具体的施策	K P I (重要業績評価指標)							
		NO.	項目	基準値 (H30)	目標値 (R6)	実績値 (R2)	期待値 (R2)	達成度 (R2)	評価
		(3) 特色ある 教育環境の提 供	① 次世代を担う 力を磨き高める教 育の推進	55	理科が得意教科で ある割合(小学5年 生)	30.0% (H29)	33.0%	-	30.6%
56	英語の熟練度(英検 3級程度以上)の割 合(中学3年生)			44.2% (H29)	50.0%	65.8%	45.4%	144.9%	S
57	学校生活に対する 満足度			小： 61.0% 中： 70.0% (131.1%)	小： 80.0% 中： 80.0% (160.0%)	小： 65.0% 中： 61.0% (126.0%)	136.8%	92.1%	A
② 将来の地域を 支える人材を育成 するふるさと教育 の推進	58		児童生徒の日立市 に対する愛着度	小5： 92.4% 中2： 78.5% (170.9%) (H29)	小5： 95.0% 中2： 84.0% (179.0%)	-	172.5%	-	判断保留
	59		児童生徒の日立市 への継続居住意向	小5： 57.0% 中2： 31.2% (88.2%) (H29)	小5： 62.0% 中2： 41.0% (103.0%)	-	91.2%	-	判断保留

エ 基本目標 4 ひとが集う、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる

【K P I 評価内訳】

評価	件数	割合
S 100%以上	3	60.0%
A 70%以上 100%未満	2	40.0%
B 70%未満	-	-
評価対象合計	5	100.0%
判断保留	3	-
KPI 指標合計	8	

【K P I 評価割合グラフ】



【基本目標4 K P I 評価の結果】

警察庁「令和2年の犯罪情勢」によると、令和2年における全国の刑法犯認知件数は戦後最少となっており、その一因として、新型コロナウイルス感染症対策による外出自粛が考えられる。

本市の刑法犯認知件数は、前年と比較して約20%減少しており（R元:4,310件 R2:3,436件）、「No.61 人口1,000人当たりの刑法犯認知率」が高い達成度となった。

また、高齢者人口が増える中、「No.63 要支援・要介護に該当しない平均期間」、いわゆる「健康寿命」については、基準値時点において、すでに国、県を上回っていたが、R2年度の実績値は、男性は維持、女性は0.3年（3.6か月）の延伸となり、高い達成度となった。

基本目標 4 ひとが集う、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる

基本的方向	具体的施策	K P I (重要業績評価指標)								
		NO.	項目	基準値 (H30)	目標値 (R6)	実績値 (R2)	期待値 (R2)	達成度 (R2)	評価	
		(1) 将来を見据えた持続可能なまちづくりの推進	① 防災・防犯対策の推進	60	自主防災組織の世帯カバー率	100%	100%	100%	100%	100.0%
61	人口1,000人当たりの刑法犯認知率			4.658件/年	4.282件/年	3.436件/年	4.583件/年	133.4%	S	
② 誰もがいつでも安心して必要な医療を受けられる環境の整備	62		人口10万人当たりの医師数	185人	198人	-	188人	-	判断保留	
	63		要支援・要介護に該当しない平均期間	男： 78.6年 女： 81.8年 (160.4年)	男： 79.4年 女： 82.6年 (162.0年)	男： 78.6年 女： 82.1年 (160.7年)	160.7年	100.0%	S	
④ 自動走行等の新技術を活用した新たな公共交通サービスの推進			全ての取組が実証実験のため設定なし						-	
⑤ 交通渋滞の解消、都市アクセス向上等に向けた交通インフラの整備	64		国道及び県道の事業中路線の進捗率	29.8%	50.0%	33.6%	33.8%	99.4%	A	
	65		J R東日本市内各駅1日平均乗車人数	33,137人/年度	33,000人/年度	26,500人/年度	33,110人/年度	80.0%	A	
(2) ともに支え合う地域コミュニティの担い手づくり	① ともに支え合う地域コミュニティの担い手づくり		66	地域活動に参加している人の割合	27.8% (R元)	27.8%	-	27.8%	-	判断保留
			67	1週間当たりの高齢者(70歳以上)の外出日数	4.3日/週	4.8日/週	-	4.4日/週	-	判断保留